

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年3月13日

**【四半期会計期間】** 第36期第1四半期(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

**【会社名】** パーク二四株式会社  
(定款上の商号 パーク24株式会社)

**【英訳名】** PARK24 Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西川 光一

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田二丁目20番4号

**【電話番号】** 03(3491)8924

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 業務統括本部長 満仲 洋一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田二丁目20番4号

**【電話番号】** 03(3491)8924

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 業務統括本部長 満仲 洋一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間		自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高	(百万円)	79,062	80,786	317,438
経常利益	(百万円)	5,314	4,756	21,566
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,678	2,567	12,348
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	1,269	5,479	7,720
純資産額	(百万円)	85,187	82,298	90,791
総資産額	(百万円)	269,216	326,804	293,097
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	23.79	16.63	79.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	22.41	15.69	75.28
自己資本比率	(%)	31.5	25.0	30.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,780	12,518	45,695
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,290	6,131	49,454
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,888	6,160	782
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,110	25,248	24,664

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社の子会社であるタイムズモビリティ株式会社は、同じく当社の子会社であるタイムズ24株式会社が展開するカーシェアリングサービスを、吸収分割により承継しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年11月1日～2020年1月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境において高水準を維持しながらも個人消費については消費税増税の影響もあり足元ではやや弱含みの状態となっております。一方、国際経済は、米国の通商政策による貿易摩擦の動向や金融政策に対する懸念、英国の欧州連合(EU)離脱による混迷、豪州経済の低迷など先行きが不透明な状況が続いております。加えて、中国湖北省武漢市に端を発した新型コロナウイルスによる肺炎の影響で、中国国内の経済活動が抑制され、製造業のサプライチェーンに混乱や停滞が生じるなど、その影響が世界経済全体へ波及することも懸念されています。

このような環境のもと当社グループは、グループ理念「時代に応える、時代を先取る快適さを実現する」に向けて、2024年の中期的目標に国内駐車場100万台、モビリティ車両10万台、会員1,000万人を掲げ、人(会員)・クルマ(モビリティ)・街(目的地)・駐車場の4つのネットワークの拡大を推進し、これらをシームレスにつなぐ新たなサービスの創出に取り組んでおります。営業概況といたしましては、国内の駐車場及びカーシェアにおいて、規模の拡大や消費税増税対応により売上高は順調に伸長しました。また、販売費及び一般管理費につきましては、事業拡大に伴う固定費等の費用が増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は807億86百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益51億18百万円（同6.8%減）、経常利益47億56百万円（同10.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益25億67百万円（同30.2%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### 駐車場事業国内

2019年10月1日の消費税増税への対応は、全国の駐車場において一律の料金変更を行うこととし、2019年10月1日から順次実施してはりましたが、2020年1月末時点でほぼ全ての駐車場の料金変更が完了いたしました。さらに1月からは、一部の駐車場において、それぞれの駐車場が最大収益を得られるよう、稼働状況やエリアの状況を考慮した駐車料金の最適化を行っております。新規開発については、駐車場を保有する法人様への運営提案営業や地域密着型のきめ細かな営業活動により収益性の高い駐車場の開発を推進しています。

この結果、国内におけるタイムズパーキングの運営件数は19,177件（前連結会計年度末比101.4%）、運営台数は612,776台（同101.4%）、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営件数は20,613件（同101.4%）、総運営台数は765,099台（同101.2%）となっております。

上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は446億42百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は75億49百万円（同8.0%増）となりました。

## 駐車場事業海外

各国、各地域の営業人員の強化や駐車場開発・運営体制の整備等を行うと同時に、新規開発にも舵をきりはじめ、各国において開発が進捗しております。既存物件においては、稼働状況を鑑みながら駐車料金の変更を行うと同時に、駐車場管理の効率化等に継続して取り組むことで収益性の確保に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間末における海外事業の駐車場の総運営件数は2,714件（前連結会計年度末比103.2%）、総運営台数は690,017台（同103.6%）となり、日本を含む全世界における駐車場の総運営件数は23,327件（同101.6%）、総運営台数は1,455,116台（同102.4%）となっております。

上記より、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は164億66百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は1億32百万円（前年同期1億3百万円の営業損失）となりました。

## モビリティ事業

当第1四半期連結会計期間から、レンタカーサービスの事業主体とカーシェアリングサービスの事業主体を統合した新会社「タイムズモビリティ株式会社」においてモビリティ事業を運営しております。お客様により便利で使いやすいサービスを迅速かつ高品質に提供するため、レンタカーサービスとカーシェアリングサービスのメリットを融合した「タイムズカー」の育成にさらにドライブをかけてまいります。なお、カーシェアリングサービスに関しては、当社の子会社であるタイムズ24株式会社から同じく子会社であるタイムズモビリティ株式会社へ移管したことに伴い、駐車場事業国内とモビリティ事業において、新たにセグメント間の内部取引が発生しております。

レンタカーサービスについては、東京2020に向けて拡大するインバウンド需要に対応した外国語予約サイトのリニューアルや外国人のお客様向けに対面型の音声翻訳機の導入等のサービス強化を行いました。

カーシェアリングサービスについては、順調に車両数を増車するとともに法人会員様の利用の拡大に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間末におけるカーシェアリングサービスのステーション数は12,806ステーション（前連結会計年度末比101.3%）、配備台数は27,309台（同100.8%）、会員数は1,344,648人（同103.0%）となりました。

上記より、モビリティ事業全体の当第1四半期連結累計期間末の車両台数は前連結会計年度末比100.0%の57,738台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は27,309台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は209億7百万円（前年同期比2.1%減）となり、営業利益は9億13百万円（同34.3%減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比337億7百万円増加して3,268億4百万円となりました。主な増減といたしましては、増加で使用権資産が306億6百万円、未収入金を含むその他流動資産が22億94百万円、減少で機械装置及び運搬具が29億26百万円となっております。

負債合計は、同422億1百万円増加し、2,445億6百万円となりました。主な増減といたしましては、増加でリース債務が339億52百万円、長・短期借入金が91億34百万円となり、減少で未払法人税等が24億9百万円となっております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加25億67百万円、為替換算調整勘定の増加27億66百万円、利益剰余金の配当による減少108億11百万円等により、同84億93百万円減少し822億98百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて5億83百万円増加し、252億48百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、125億18百万円（前年同期比27億38百万円の増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益143億90百万円に対し、法人税等の支払額34億41百万円があったことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、61億31百万円（前年同期比31億58百万円の減少）となりました。これは主として、タイムズ駐車場の開設や営業車両の取得に伴う有形固定資産の取得による支出54億60百万円、長期前払費用の取得による支出7億99百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、61億60百万円の資金の支出（前年同期比27億27百万円の支出の減少）となりました。これは、短期借入金の純増額76億11百万円があった一方、リース債務の返済32億6百万円と配当金の支払額108億20百万円があったことなどによるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

特記事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	155,016,369	155,016,369	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	155,016,369	155,016,369		-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日	42,100	155,016,369	47	20,134	47	15,838

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 528,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 154,401,400	1,544,014	-
単元未満株式	普通株式 44,669	-	-
発行済株式総数	154,974,269	-	-
総株主の議決権	-	1,544,014	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

## 【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） パーク24株式会社	東京都品川区西五反田 2-20-4	528,200	-	528,200	0.3
計		528,200	-	528,200	0.3

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,881	25,476
受取手形及び売掛金	18,175	18,660
たな卸資産	<sup>2</sup> 1,590	<sup>2</sup> 1,812
その他	30,163	32,457
貸倒引当金	198	183
流動資産合計	74,611	78,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,783	34,150
機械装置及び運搬具（純額）	55,803	52,876
土地	25,888	26,066
リース資産（純額）	17,049	16,870
使用权資産（純額）	-	30,606
その他（純額）	10,089	10,514
有形固定資産合計	142,615	171,083
無形固定資産		
のれん	37,377	39,442
契約関連無形資産	13,739	14,697
その他	3,624	3,893
無形固定資産合計	54,741	58,033
投資その他の資産		
その他	21,129	19,463
投資その他の資産合計	<sup>1</sup> 21,129	<sup>1</sup> 19,463
固定資産合計	218,485	248,580
資産合計	293,097	326,804
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819	731
短期借入金	18,078	26,770
リース債務	5,385	13,915
未払法人税等	4,395	1,985
賞与引当金	2,318	1,169
その他	40,224	43,232
流動負債合計	71,222	87,805
固定負債		
新株予約権付社債	35,000	35,000
長期借入金	70,698	71,141
リース債務	10,217	35,639
退職給付に係る負債	385	124
資産除去債務	8,779	8,869
繰延税金負債	2,393	2,414
その他	3,608	3,511
固定負債合計	131,082	156,701
負債合計	202,305	244,506

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,087	20,134
資本剰余金	15,674	15,838
利益剰余金	63,004	51,386
自己株式	1,255	1,255
株主資本合計	97,511	86,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140	153
繰延ヘッジ損益	143	155
土地再評価差額金	1,052	1,052
為替換算調整勘定	4,883	2,117
退職給付に係る調整累計額	1,163	1,092
その他の包括利益累計額合計	7,103	4,263
新株予約権	163	145
非支配株主持分	220	312
純資産合計	90,791	82,298
負債純資産合計	293,097	326,804

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)
売上高	79,062	80,786
売上原価	60,512	61,629
売上総利益	18,549	19,156
販売費及び一般管理費	13,056	14,038
営業利益	5,493	5,118
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	6	-
未利用チケット収入	47	48
為替差益	1	-
補助金収入	-	124
その他	52	66
営業外収益合計	114	248
営業外費用		
支払利息	179	435
持分法による投資損失	-	64
駐車場解約費	65	65
為替差損	-	1
その他	48	43
営業外費用合計	293	610
経常利益	5,314	4,756
特別利益		
固定資産売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
固定資産除却損	-	56
減損損失	-	124
特別損失合計	-	81
税金等調整前四半期純利益	5,314	4,678
法人税、住民税及び事業税	1,230	1,441
法人税等調整額	327	597
法人税等合計	1,558	2,038
四半期純利益	3,756	2,639
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,678	2,567

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)
四半期純利益	3,756	2,639
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	13
繰延ヘッジ損益	65	12
為替換算調整勘定	2,418	2,970
退職給付に係る調整額	50	71
持分法適用会社に対する持分相当額	42	204
その他の包括利益合計	2,486	2,839
四半期包括利益	1,269	5,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,191	5,407
非支配株主に係る四半期包括利益	78	71

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,314	4,678
減価償却費	7,507	9,711
減損損失	-	24
のれん償却額	601	546
受取利息及び受取配当金	5	8
支払利息	179	435
固定資産売却損益（は益）	-	3
固定資産除却損	-	56
売上債権の増減額（は増加）	193	189
たな卸資産の増減額（は増加）	3,677	2,019
仕入債務の増減額（は減少）	274	92
未収入金の増減額（は増加）	534	233
前払費用の増減額（は増加）	594	272
未払金の増減額（は減少）	523	221
未払費用の増減額（は減少）	7	1,831
設備関係支払手形の増減額（は減少）	74	279
その他	2,766	1,020
小計	14,460	16,374
利息及び配当金の受取額	5	8
利息の支払額	144	423
法人税等の支払額	4,540	3,441
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,780</b>	<b>12,518</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,027	5,460
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	271	367
長期前払費用の取得による支出	742	799
出資金の払込による支出	169	-
その他	79	490
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,290</b>	<b>6,131</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,701	7,611
長期借入れによる収入	-	218
長期借入金の返済による支出	1,259	33
リース債務の返済による支出	1,403	3,206
株式の発行による収入	153	70
配当金の支払額	10,823	10,820
非支配株主への配当金の支払額	256	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,888</b>	<b>6,160</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	277	357
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,675	583
現金及び現金同等物の期首残高	29,785	24,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,110	1 25,248

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

IFRSを適用する一部の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従っており、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結貸借対照表の有形固定資産の使用権資産が30,606百万円、流動負債のリース債務が8,571百万円、固定負債のリース債務が25,490百万円それぞれ増加しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
投資その他の資産	1百万円	1百万円

## 2 有形固定資産の所有目的の変更

## 前連結会計年度（2019年10月31日）

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、当連結会計年度においてたな卸資産（商品）に7,706百万円振替えております。なお、期末残高は34百万円であります。

## 当第1四半期連結会計期間（2020年1月31日）

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、当連結会計年度においてたな卸資産（商品）に2,231百万円振替えております。なお、当四半期末残高は32百万円であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 減損損失

当社グループは、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び個別の駐車場物件で閉鎖が確定した場合等、将来キャッシュ・フローに著しい影響を及ぼす場合について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

## 前第1四半期連結累計期間（自 2018年11月1日 至 2019年1月31日）

該当事項はありません。

## 当第1四半期連結累計期間（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）

用途	地域等	減損損失
駐車場設備	英国ロンドン市他	24百万円

## 減損損失の種類別内訳

工具、器具及び備品	24百万円
計	24百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定した使用価値及び不動産鑑定評価額に合理的な調整を加えた正味売却価額を採用しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
現金及び預金勘定	21,390百万円	25,476百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6百万円	6百万円
引出制限預金	274百万円	221百万円
現金及び現金同等物	21,110百万円	25,248百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月24日 第34回定時株主総会	普通株式	10,823	70	2018年10月31日	2019年1月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年1月30日 第35回定時株主総会	普通株式	10,811	70	2019年10月31日	2020年1月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 共通支配下の取引等

## (1) 取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

タイムズ24株式会社が展開するカーシェアリングサービス

企業結合日

2019年11月1日

企業結合の法的形式

タイムズ24株式会社を分割会社とし、タイムズモビリティ株式会社を承継会社とする吸収分割

結合後企業の名称

タイムズモビリティ株式会社

その他取引の概要に関する事項

タイムズ24株式会社が展開するカーシェアリングサービスをタイムズモビリティ株式会社に承継し、お客様にとってより便利で使いやすいサービスを迅速かつ高品質に提供するために、経営資源の最適な配分・配置を図ることで機動的な意思決定と業務執行を可能とするグループ体制に移行することを目的としております。

レンタカーサービスの事業主体とカーシェアサービスの事業主体を統合し、タイムズモビリティ株式会社にてモビリティ事業を運営することにより、既存サービスに加えて、新たに本格展開を始めた「タイムズカー」サービスの育成を目指します。

なお、本吸収分割に伴い、「駐車場事業国内」セグメントと「モビリティ事業」セグメントにおいて、セグメント間の内部取引が新たに発生しております。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2018年11月1日 至 2019年1月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注)1	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,326	17,404	21,331	79,062	-	79,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	-	26	85	85	-
計	40,384	17,404	21,358	79,147	85	79,062
セグメント利益又は損失( )	6,991	103	1,390	8,278	2,785	5,493

(注)1 セグメント利益の駐車場事業海外の103百万円には、のれんの償却額 562百万円が含まれておりま  
す。

2 セグメント利益の調整額 2,785百万円には、のれんの償却額 38百万円、全社費用 2,746百万円が含  
まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であり  
ます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	駐車場 事業国内	駐車場 事業海外 (注)1	モビリティ 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,441	16,466	20,878	80,786	-	80,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,201	-	29	1,230	1,230	-
計	44,642	16,466	20,907	82,017	1,230	80,786
セグメント利益	7,549	132	913	8,594	3,476	5,118

(注)1 セグメント利益の駐車場事業海外の132百万円には、のれんの償却額 546百万円が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 3,476百万円には、のれんの償却額 0百万円、全社費用 3,475百万円が含  
まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であり  
ます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当第1四半期連結会計期間において、当社の子会社であるタイムズ24株式会社が展開するカーシェア  
リングサービスを同じく子会社であるタイムズモビリティ株式会社へ吸収分割の方法により移管いたし  
ました。これに伴い、駐車場事業国内とモビリティ事業において、新たにセグメント間の内部取引が発  
生しております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

駐車場事業海外セグメントにおいて、駐車場設備について減損損失を認識いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては24百万円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円79銭	16円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,678	2,567
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,678	2,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,635	154,451
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	22円41銭	15円69銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	9,456	9,249
(うち新株予約権)(千株)	(358)	(151)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(9,097)	(9,097)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

## 2 【その他】

該当事項はありません。

**第二部 【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月12日

パーク二四株式会社  
(定款上の商号 パーク24株式会社)  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)の2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。